

2024年12月16日

新・ジオポリ各位（BCC）

グローバル・アラート

アサド政権：「失敗の連鎖」を考える

○ 「産油国の失敗モデル」だったシリア

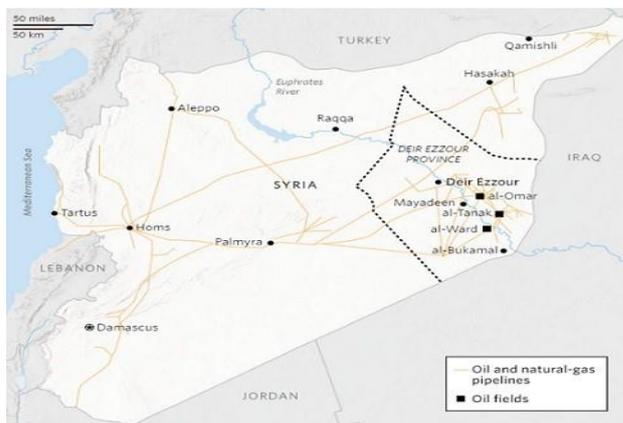
中東シリアのアサド政権の突然の崩壊という驚くべき事態に世界は驚いた。現在のところトルコが支援する反政府のイスラム勢力であるハヤト・タハリール・アル・シャーム（HTS）が支配権を握ったが暫定的だ。首都ダマスカスの権力中枢は流動的で将来は不透明だ。

ポスト・アサドのシリアの将来を占う上で、いま一度過去の失敗履歴を追ってみる必要がある。

せっかく豊かな石油資源に恵まれながら活かせず、アサド政権は、経済政策の破綻、宗教対立、過激派テロなど非国家主体の跋扈と周辺国家の介入などによる「失敗の連鎖」に見舞われ、ついに50年の歴史は幕を閉じた。

○ 「資源の呪い」論の主人公

アサド政権の失敗ケースは、古典的地政学論では典型的な「資源の呪い」論があてはまる。独裁政治の下で、少数民族のクルド人が多く住む東部のデリゾール（Deir al-Zor）地方の石油目的の領有問題がまずあり、民族、宗教、通商回廊に絡むゲームが激化し、地政学的な複雑性が絡み合った末の王朝瓦解というプロセスをいう（地図の右側、米ヘリテージ財団作成）。



オイルゲームの開始者は、11年に活発化した過激派組織IS（イスラミック・ステート）で、次に、ロシア・シリア協力軍による割拠に続き、さらにトルコが支援する反政府のクルド系勢力が一時支配したが、アサド政権末期に、米国の支援下にあるSDFが勝利して実効支配するに至った。

23年にデリゾール油田の生産量のうち9割は米国が支援するSDFが占めた。

米国軍は、デリゾールに小規模な軍事的な拠点を構えて遠慮がちに存在感を示しているのが印象的だ。

その占領目的は次の4つである。

- (1) 少数民族クルド人を保護するという人権上の大義名分がある。
- (2) イランーイラクーシリアーレバノン間を飛び石的に接続する「シーア派の三日月地帯」をけん制する。特にイランに対する制裁レジームの一環である。
- (3) シリアの北側を横断して流れるユーフラティス川の航行水利を監視する。
- (4) シリア最大級の油田群があり、石油埋蔵量の約40%と複数のガス田を有する。政情が安定すれば、中堅産油国の地位に戻る可能性がある。

○ 「アラブの春」対応で民衆弾圧

2011年に北アフリカ・チュニジアで発生した民主化運動「アラブの春」は瞬く間にシリアに波及した。アサド政権は民衆に対して銃を向けて徹底的に弾圧し、化学兵器を使用するなどしたために国連制裁の対象国になり、経済制裁が課せられた。結局この破綻プロセスにおいて、決定的に「負の悪循環」をもたらした象徴的な動きが石油供給問題であった。

シリアの原油生産量はここ10年間で、最大生産量の日量40万バレルから一時10%台の水準に激減した（23年に2割まで回復＝後出の図表を参照）。

この結果、イラクの資源収入は枯渇し、国庫（石油収入額は一時最高80%を占めていた）は払底した。

シリア政府は軍人の給料が払えず、早期退役を命じたため正規軍は規模縮小せざるを得なかった。そのスキをついた反政府勢力が蜂起して勝利し、シリア北西部・北東部を中心に次々と支配下に置いた。

他方、国連制裁のためIMF等からの緊急援助の道は閉ざされた。国際社会はアサド政権による非人道的な行為を非難して制裁を科した。（11年日本政府は、アサド大統領が保有する資産の凍結を実施し、新規の経済協力を見合わせた）。

○ 「モザイク国家」の悲劇

アサド政権の転機は、11年、中東の民主化運動「アラブの春」を契機に、シリアで内戦が勃発したことに遡る。シリア国土の3分の1は焦土と化し、古来複雑・多様な民族からなる「モザイク国家」はあっという間に壊れ始めた。

さらに、周辺国のトルコとイスラエルに加え、イラン、ロシア、米国と旧宗主国のフランスなど諸列強による軍事介入を招き、代理戦争の舞台になった。

メディアは「『アラブの春』に呪われたアサド」と揶揄した。

○ 天然ガスパイプラインも断続的に停止

シリアの天然ガスの生産量は、11年の87億立方メートルから23年には30億立方メートルに減少した。エジプト産のガスを輸送する国際パイプラインの利用によって、国内の発電所のミニマムの低レベルの運転が続いている。20年8月、ダマスカス北部のパイプラインの一部が攻撃され、シリア全土で停電が発生した。

○ GDP規模は85%縮小 最貧国に転落

世界銀行（2024年版、図表）の推計によると、2011年比、23年のシリアの経済規模（GDP）は85%縮小し、90億ドルに落ち込み、世界ランキングは第129位で、アフリカ・チャドやパレスチナ自治区と同レベルだった。シリアの総人口の5分の1にあたる482万人が国外脱出し、トルコや欧州に向かった。国内避難民を含めて人口の30%超が難民化する見込みだ。

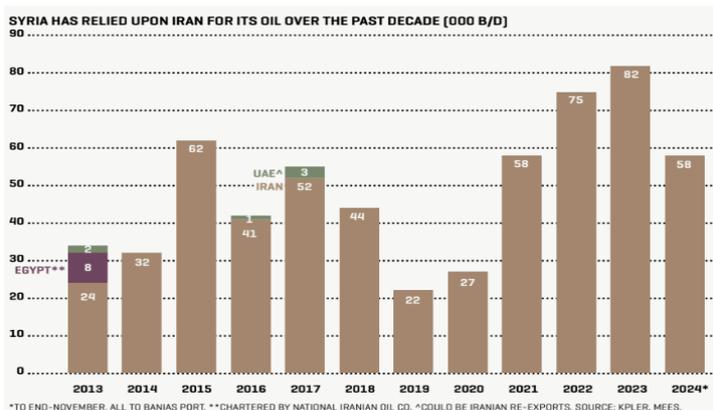
自国通貨も、11年は1ドル＝50シリアポンド前後だったが今は1万3000ポンド前後を記録して260分の1に暴落した。

図表：シリアの経済指標比較（世界銀行、2024年発表）

	2011年	2023年
GDP	675億ドル	96億ドル
インフレ率（年平均）	5.8%	140%
シリア・ポンド対ドル	45～54	2512～13046
失業率	8.6%	13.5%
原油生産量（日量バレル）	38万3000	9万840

○ イラン依存の輸入パターンに変化

アサド政権は深刻な原油不足のショックを緩和するためイラン産の輸入（海上）に大きく依存せざるを得なかった。イラン産の増加はシリアとの友好関係を示す指標であった。



21年から原油輸入は急増し、23年に日量8万2千バレルに達したが、24年は11月までの統計では急減している（図表：中東専門誌「ミドルイースト・エコノミック・サーベイ＝MEES」）。しかし、4月ダマスカスの

テヘラン大使館がイスラエルから攻撃された時にはアサド政権は、ほとんど何

も出来なかった。アサド政権の崩壊によって、イラン産の輸入は昨年レベルを下回るのではないかといわれる。イラン主導による「シーア派の三日月」戦略と対シリア支援は限界に達した証拠ではないかという見方もある。

○ 救世主は麻薬貿易？

アサド政権を陰で支えた資金源が、麻薬の一種「カプタゴン」といわれる。アンフェタミン系の覚醒剤を主成分とした粗悪な合成麻薬で、眠気覚ましや心的亢進に効く。シリア内戦と制裁が長引くなか、最大の「輸出品」とされ、主に密輸ルートで年間50億ドル（推定）に達し、シリアのGDPの40%を占めた模様。サウジアラビアやUAEなどに運ばれ、世界比は8割に達したという。いま石油に代わる最大の外貨収入源となった。

○ 勝者はトルコか ヨルダンは

アサド政権の崩壊の結果、多くの欧米・中東メディアは（イスラエルを除けば）、中東での勝者に、トルコとヨルダンの名前を挙げている。

MEES誌（前掲）は、次のとおりトルコ論を書き込んだ。

(1) トルコが支援するクルド勢力（HTS）は、シリア新政府（暫定）を事実上乗っ取った。半面、トルコは、クルド労働者党（PKK）とそのグループをテロ組織と認めているので、双方によるなんらかの歩み寄りができればトルコのエルドアン大統領には英雄として認められるだろう。

(2) イランがシリアから撤退すれば、いまは空白状態を残しているが、いずれトルコがその穴を埋める積りだ。

(3) トルコ政府は政権を握るHTSを使って復興事業とエネルギー・インフラ建設のためトルコ企業を優先誘致して重要な契約を獲得するだろう。

最後に、シリアの隣国ヨルダンはアサド体制とのちがいについて、元外務省ヨルダン大使・小畑紘一氏は、次のとおり筆者に語った。

(1) ヨルダンは対米追従派であるためイスラエルとは善隣関係を維持せざるを得ず、小国の知恵で全方位外交をさまざまな形で展開している。

(2) 無資源国のヨルダンにとってサウジアラビアは石油供給国として特別の存在だ。無資源国・日本に対して共有感が強い。

(3) アブドゥッラー2世国王は、イスラム教開祖ムハンマドの血筋を引くハシムテ家の当主としてのセールスポイントを最大限利用している。（故安倍晋三国葬儀に国王と王子が参列した）

(4) 情報国家ヨルダンは、カタールのような派手な動きは示さないが、「中東の奥座敷」（秘密の交渉テーブル）の提供者として重みは増している。（了）